

教育行政こそが

子ども達への責任

田村 秀二 議員
(志政会)

◆小・中学校学習指導要領について

①内閣府から「天皇陛下御即位から二十年」のDVDが市内小・中学校全校に配布されたが、狭山市ではどのような対応がなされるのか。また、このDVDの活用をどのように指導するのか。②天皇陛下のお姿をありのままに写された映像は、児童生徒が天皇制を理解するための格好の教材だと確信する。ぜひ、各クラスで上映すべきと思うが。



皇居 一般参賀

教育長 ①各校には学習指導要領にのっとり活用を促した。②学習資料や授業の一環として、その目的に合わせて上映は差し支えないととらえている。

◆教育基本法第十五条について

①「宗教に関する」内容があるが、戦後GHQの圧力で靖国神社や護国神社訪問は禁止されていたがサンフランシスコ条約によって失効されている事が国会答弁で明らかになっている。靖国神

社などへの訪問解除をどのように指導するのか。②教育の目標の第5番目に「伝統と文化を尊重しそれらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに」とあるが、平和教育の一環として広島だけが最適とは思わない。他の歴史施設などへの訪問を検討してはどうか。

市長

①日本各地を訪れ、歴史や文化を学び知識理解を広げてほしい。教育の場で神社仏閣を訪れる機会があると思うが、個人の判断が尊重されるよう指導している。②戦争などで命を落とした人を慰霊した施設は数多くあるが、広島が平和事業の派遣先として最適と考え、今後も継続していきたい。

教育長

①学校行事として神社仏閣を訪問する目的は、文化財や文化的施設を見学して歴史や文化を学ぶためであり、参拝については児童生徒の意思に任せるよう各校に指導している。

◆学力テストについて

全国テストは上田知事や狭山市長も公開すべしと言われている。「点数のみで議論することの危険性」との考えだが優劣の事実から問題点が見えてくる。人生勝ったり負けたり、負けても人生終わるのではないことを教えることこそが大人や教師の役割だと思いがどうか。

市長

行政の責任者として、公開は当然のことと考える。

教育長

取り扱いは、実施目的や配慮事項を遵守して個々の児童生徒の学習状況、生活習慣の改善などに資する形で公表している。

一般質問

健診事業の充実／

後期高齢者医療

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆健診事業の充実

①狭山市では健診でどのようなことが分かるのでしょうか。②腹部エコー検査をオプションで実施できませんか。③特定健診の受診率向上に向けた取り組みは。④乳がん・子宮がん検診を毎年実施する考えは。⑤乳がん検診を20代から対象とする考えは。

保健担当部長

①国の検診項目に加え血液検査の項目を増やして貧血、糖尿病、腎機能、痛風など検査の充実を図っている。②特定健診の目的には、なじまないと考ええる。③広報紙、ポスター、ホームページなどで周知を図り、医療機関に受診の推進を働きかけ、未受診者には勧奨通知を送付。④国の指針に従い、隔年で継続していきたい。⑤若年層は乳腺が発達中で映像が鮮明に映らないため検査の精度が落ち、エコー検査との併用が望ましいとされている。検査項目の追加や経費の拡大が必要で現状での実施は困難である。

◆後期高齢者医療制度について

①狭山市の高齢者の声を代表して後期高齢者医療制度を早期に廃止するよう、国に対して意見を上げていただきたい



と考えますが、市長の見解は。②来年度の保険料について値上げをしないよう後期連合に申し入れを行うべきと考えますが見解は。③保険料減免についての基準はどのようなものですか。

市長

①国の高齢者医療制度改革会議の検討状況を見守りつつ、埼玉県後期高齢者医療広域連合などとの連携を密に適切に対応していきたい。②来年度の保険料負担が増加しないよう、要望をしているが、今後も伝えたい。

保健担当部長

③後期高齢者医療広域連合の条例に規定され、生計維持者が死亡したとき、被保険者または生計維持者の収入が病気・失業・災害などで著しく減少したとき、などの場合で減免が認められる者が該当する。

◆3人乗り自転車の普及促進

今年の7月から自転車の3人乗りが条件付で認められましたが、基準を満たす自転車は、1台あたりの価格が非常に高価になっています。全国で実施されているような購入補助やレンタルなどを実施してもらえないでしょうか。

市民部長

幼児の保護者には子育てや安全面からも有効なものと考えている。業者に自転車レンタル事業を働きかけ、近隣の動向を見守りたい。

消防団員確保の施策について

新 良 守 克 議員
(志 政 会)

◆消防団員確保のさらなる推進について

狭山市の防災体制の強化を訴える中で、消防団員不足という危機管理において大災害を想定した地域防災のためにはマンパワーが必要になるとも思います。消防団機能の向上を図るためにも、消防団員確保のための施策について、市長の見解をお聞かせください。

市長 現在の社会情勢では、真に活動可能な消防団組織を作ることが最重要である。消防団車両を効率的に運用できる部隊編成が必要と考え、現在、消防団組織再編の取り組みを進めている。

◆事業所との協力体制について

地域における防災体制が一層強化されるためには、日ごろから消防団と訓練を実施するなど連携を図り、事業所に消防団の制度への理解を十分得た上で、自衛消防組織構成員や経験者の加入促進などに努めることも必要と考えます。市長の見解をお聞かせください。

◆市職員の入団促進について

現在、狭山市では消防団員として活

躍している公務員が7名と少ない状況といえます。自らの地域を守る精神に基づき、地域の防災力向上に市職員の積極的な消防団への



地域の安全を守る消防団員

参加が必要と考えるが、市長の考えをお聞かせください。

市長 市職員が消防団員として活動することは、地域コミュニティの積極的参画や地域防災への貢献を推進する観点からも意義あることであり、今後も入団を推進していきたい。

◆自治会との支援体制について

狭山市でも自主防災組織が設立され、今日では70%の結成率とのこと。消防団と自主防災組織の2組織が地域を守っていますが、さらなる安全安心の地域を築くために双方が連携し、互いを支援できるような環境づくりが必要と考えますが、市の対応について考えをお聞かせください。

◆市民部長

市では、地域防災力の向上のため、自主防災組織の設立や総合防災訓練で、地域が参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。消防団と自主防災組織が相互支援することで、地域防災力の向上につながると考え、自治会連合会の会合や消防団正副分団長会議などで積極的に呼びかけていきたい。

質 問

保育所増設・要援護者支援計画

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆保育所待機児解消

保育所を希望しても入れない子どもは市内に125人もいます。国が進めようとしている最低基準の引き下げは今以上に子どもを詰め込むことになる。現行基準で認可保育所を早急に増設し、待機児解消を図るべきです。

市長 企業の保育分野への参入は、保育所の公的役割、福祉への姿勢や経営基盤の見極めなど、慎重な対応が必要。

福祉部長 待機児童数は現在も増加傾向にあり、民間保育所に施設の新設や定員拡大をお願いしている。23年4月に定員60名の民間保育所が新設される予定で、積極的に支援していく。また、施設整備や定員数の拡大に向け、民間保育所と連携し引き続き取り組んでいく。

◆入曾乳児保育所

産休明けから就学前までの保育をする施設への更新を望みます。

◆福祉部長

今後のあり方は、施設の老朽化、学童保育室の移転、入曾駅周辺の事



業ともあわせ、総合的に検討したい。

◆保育園の建て替え問題

市では建て替えを契機に民間運営の方向を示したが、保護者の理解と納得が得られていない。公立が果たす役割があり継続した保育を求めます。たった1年間利用の仮園舎設置に6千万円以上かける計画が子どもへの心への負担と財政面からも再検討が必要です。新たな休日・病後児保育は利用しやすい場所に設置してほしい。民間保育園への助成を増額し、どこに預けても同一条件での保育を保障すべきです。

福祉部長 今年度は保護者との懇談会で時間をかけて話し合い、共通理解を図りたい。今後、現場の状況を含めて保育サービス内容の低下を招かないようにしていきたい。

災害時「要援護者」登録制度
遅れている要援護者の支援計画はいつまでに作りますか。地域の安全が守られるよう「災害時要援護者登録制度」を提案する。市に登録したい旨の申請をした人の情報を消防や自主防災組織と共有することで、災害時に市と地域が協力して安否確認や避難の介助などの支援を行うことができます。

市民部長 現在、計画を作成中で要援護者リストの整備と災害時の対応について調査・研究を行っている。登録は障害者団体、民生委員などの意見を聞きながら進めたい。また、地域で活用するため個人情報保護法を踏まえ、環境を整備し地域での理解を深めていく。